

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	178	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	農業経営合理化振興事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P45 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	④ 農業経営の安定化の推進
関連する個別計画	湯河原町農業経営合理化振興事業補助金交付要綱				
目的	市場性の高い優良品種みかんの導入、神奈川県推奨する湘南ゴールド及び野菜などの他作物の導入を図り、直売などによる消費拡大を推進し、経営の安定化に寄与する。				
対象	町内農家及び各種団体				
内容	平成25年度までは、農家等が属する各種団体を通じて、農業果樹、野菜等の安定供給と農業経営の安定を図るために新たに実施する事業について、補助金を交付した。 平成26年度からは、各種団体以外に積極的な農家個人単位での補助金交付を開始した。 (具体例 優良品種への更新、改植、土壌改良などやイージーネットハウス及び鳥獣による農作物被害防止のための防護柵等の設置や資材購入)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	1,984,634	847,618	1,100,000		
人件費	常勤職員	765,443	791,803	752,494		
	非常勤職員等					
	人件費合計	765,443	791,803	752,494		
総事業費	2,750,077	1,639,421	1,852,494			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,750,077	1,639,421	1,852,494		
	財源合計	2,750,077	1,639,421	1,852,494		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
年間補助額	補助金を活用し経営改善が図られるため		円	1,984,634	847,618	1,100,000
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
補助申請件数	経営改善状況と直接関係するため		件数	146	49	60

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	B 農業の担い手が減少する中、経営向上意欲のある農家に補助金を交付する事で経営の安定化等に寄与するためにも町で実施すべき事業である。ただし、農家の自立的経営を促進していく必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが一定の効果は得られると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 対象者を農家個人へ拡大したことにより、購入先の選択肢が増え、より良い苗木を導入することにより、経営の安定化が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 農業経営者であれば、一定の機会均等は図られている。

平成26年度までの改善点	対象者を拡大(個人・団体)し、JAのみならず、他の小売店からの購入も可能となり選択肢が増えた。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	対象者を拡大して2年目であることから、個人農家も補助対象とした事の広報を行い、当事業を農家へ浸透させる。
平成28年度以降の方向性	随時、補助内容の見直しを図り、もって耕作放棄地の解消や農地集積へ繋げていきたい。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状を維持しつつ農家へのアピールと必要に応じ補助内容の見直しを検討する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 一層の販路拡充が必要となる。 成果が見えにくく、事業廃止を含めて検討するべき。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	179	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	ふれあい農園振興事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P45 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 農業	(3) ふれあい農園・遊休農地の活用	① ふれあい農園の規模拡大
関連する個別計画					
目的	農業者以外の者が、野菜・花等を栽培することにより自然にふれあい農業に対する理解を深めることを目的とする。 また、町が本事業を展開することで、農家などが自ら、市民農園の開設と普及へ繋げ、もって耕作放棄地対策の一助とするため。				
対象	町民及び本町に固定資産を有する町外者				
内容	農業者以外の者が、土いじりに親しみ、野菜・花等を栽培することにより自然にふれあい農業に対する理解を深めること等を目的に平成14年から事業展開してきた。 平成25年度までは7園220区画を貸付けてきたが、平成26年度からは6園160区画で展開している。また、現在は、現状を維持する程度に留まり、総合計画本来の事業目的には至っていない。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,084,722	1,695,403	1,987,000		
	人件費	常勤職員	1,148,164	1,187,705	1,128,741	
		非常勤職員等	244,692	258,000	258,600	
		人件費合計	1,392,856	1,445,705	1,387,341	
	総事業費	3,477,578	3,141,108	3,374,341		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,494,750	1,124,250	1,440,000		
	一般財源	1,982,828	2,016,858	1,934,341		
財源合計	3,477,578	3,141,108	3,374,341			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
貸出区画	契約区画数	件数	220	160	160	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
貸出区画	契約区画数	件数	220	160	160	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	個人農家等が実施する「ふれあい農園」に移行したいが現実性が厳しい状況であるため、町で実施すべき事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	数字では表すことができない利用者の充実度(土とのふれあい・農業への理解)を鑑みれば効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	C	本来の目的は、農家などが自ら開設する「ふれあい農園」の推進と助言であることから成果は得られていない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	農園利用者に対して受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	近年は、農園の増園等の見直しはない。
--------------	--------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	農家などが自ら開設する「ふれあい農園」の開設に向け、町が開設している「ふれあい農園」をモデルとしてピーアールして行く。
平成28年度以降の方向性	町が開設している「ふれあい農園」をモデルとして継続しながら、個人農家が開設する「ふれあい農園」を新たに開設し、徐々に民間へ移行していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状を維持しつつ農家が市民農園を開設するためのアピールと初期投資に要する経費の補助を検討する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・多くの町民等が利用できるよう区画を増やす必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・初期投資が抑えられる遊休農地の洗い出し及び所有者との交渉を推進する必要がある。
------	---------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	180	担当部課	まちづくり部農林水産課									
事務事業名	有害鳥獣等被害対策事業											
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成		年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P44 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	③ 有害鳥獣による被害への対応
関連する個別計画	湯河原町鳥獣被害防止計画(平成26年度～平成28年度)				
目的	野猿やイノシシ等の有害鳥獣による生活被害、農業被害等を防ぐため				
対象	湯河原町鳥獣対策協議会、JAかながわ西湘湯河原支店鳥獣対策部会及び(公社)神奈川県猟友会湯河原方面支部				
内容	野猿、イノシシ等による被害防止対策の推進を図り、町鳥獣対策協議会を中心に、猟友会湯河原方面支部と連携し、追払いや駆除を実施するための負担金の支出及びイノシシ捕獲駆除に報奨金を支出している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	2,608,578	1,950,071	2,106,000		
コスト 人件費	常勤職員	6,378,689	6,598,361	3,825,177		
	非常勤職員等					
	人件費合計	6,378,689	6,598,361	3,825,177		
総事業費	8,987,267	8,548,432	5,931,177			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	393,000	500,000	500,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,594,267	8,048,432	5,431,177		
財源合計	8,987,267	8,548,432	5,931,177			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
追い払い日数	野猿、イノシシ等による被害		日数	269	288	230
駆除数	防止対策		頭数	106	109	100
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
追い払い日数	野猿、イノシシ等による被害		日数	269	288	230
駆除数	防止対策の結果		頭数	106	109	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	法律に基づき、鳥獣による農林水産業等に係る被害防止施策を実施する必要があるため。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	野猿の追い払い、イノシシの駆除への助成等を実施したことにより被害が減少しているため効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	被害防止施策を実施することにより、被害を未然に防ぐことはできており、一定の成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	定期的な野猿の追い払いの実施及び通報者への対応等により、機会の均等は図られている。

平成26年度までの改善点	平成24年7月に野猿追い払い隊を結成し、野猿対策を強化した。
--------------	--------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	イノシシ捕獲の報奨金の増額(3,000円→5,000円)を平成27年度から実施する。また、野猿被害が増加傾向にあるため、捕獲に重点を置き実施する予定
平成28年度以降の方向性	野猿被害が増加傾向にあるため、引き続き追い払い及び捕獲に重点を置き実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状を維持し、更なる被害防止施策を検討する必要がある。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・より捕獲に重点を置く必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	187	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	県営土地改良広域農道(小田原湯河原地区)整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	事業開始年度	平成 8 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P44 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	② 広域農道の整備
関連する個別計画	広域営農団地農道整備計画、神奈川県地域再生計画				
目的	小田原市、真鶴町及び湯河原町に繋がる広域的な営農団地内の基幹的農道を整備することにより、農作業、集出荷作業の省力化、流通の合理化及び生活環境整備を図り、農業振興を中心とした地域の活性化を推進するとともに、災害時等における緊急避難路としての安全防災面で強化を図る。				
対象	農業者、町内外の広域農道利用者				
内容	事業主体が県であるため広域農道整備に要する負担金の支出 全体計画:16,974m 湯河原町区域計画:3,186m 工期:平成8年～平成36年(予定)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	16,511,500	17,611,500	23,447,000		
コスト	人件費	95,679	98,985	94,062		
	非常勤職員等					
	人件費合計	95,679	98,985	94,062		
総事業費	16,607,179	17,710,485	23,541,062			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	15,200,000	16,500,000	21,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	1,407,179	1,210,485	2,541,062		
財源合計	16,607,179	17,710,485	23,541,062			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備延長	整備延長		m	130	130	164
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備率(全体延長3,186m)	整備延長/全体×100		%	4.1	4.1	5.1

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	事業主体は県であるが、事業目的から町が関与すべき事業である
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	現段階では、一部供用開始程度であり、全線開通予定の平成36年度には、数字では表すことのできない効果は得られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	現段階では、一部供用開始程度であり、全線開通予定の平成36年度には、その事業目的に対する成果は得られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	事業完了後は、町に移管され農業者限定でなく広く住民も利用できるので公平である。

平成26年度までの改善点	広域農道の早期完成を関係機関へ要望している。
--------------	------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	神奈川県地域再生計画が認定され、事業の継続が図られる。 当初、整備延長が140mだったものが164mに延伸された。
平成28年度以降の方向性	神奈川県、小田原市、真鶴町、湯河原町の広域に渡る事業であり、生活及び産業の軸となる道路ネットワークを構築することで、農業振興、地域の活性化及び安全防災面の強化を図るため、継続事業として早期完成を目指す。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状を維持しつつ、早期完成をめざし、関係機関への要望を強化し、事業の継続を推進する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	188	担当部課	まちづくり部農林水産課								
事務事業名	農道維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P44 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	① 農道の整備
関連する個別計画					
目的	修繕・補修等が必要な農道の維持管理を行うもの。				
対象	町内農道全域				
内容	修繕・補修等に必要な作業員賃金、修繕費、材料代を計上				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	829,788	1,700,016	1,230,000		
	人件費	常勤職員	542,181	560,915	533,018	
		非常勤職員等				
		人件費合計	542,181	560,915	533,018	
	総事業費	1,371,969	2,260,931	1,763,018		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,371,969	2,260,931	1,763,018		
財源合計	1,371,969	2,260,931	1,763,018			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
実施件数	早急に修繕の必要な箇所	件	7	16	12	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
効果件数	修繕の完了した箇所	件	7	16	12	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	農道は町が管理する道路であり、農道利用者の安全な通行を確保するために維持管理を行うことは、町の責務である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	農道の補修や草刈等を行うことにより、道路として機能が保たれているため、一定の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	農道の老朽化や草刈、水路清掃など維持管理に対するウェイトが高くなってきているが、予算の範囲内での対応となるため、修繕等の依頼に対しすべて対応できていない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	対象は町が管理する農道であり、利用者が限定されるものではないため公平である。

平成26年度までの改善点	農道の補修、草刈、水路清掃等の要望が多くなってきているため、維持管理修繕料について当初予算の増額要望をした。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	農道のパトロールを行い不良個所の早期発見により、初期の段階で対応することで、コスト削減を図る。
平成28年度以降の方向性	農道の老朽化に伴い、修繕箇所が増加しているのが現状であり、町民要望に順次対応しているが、全てに対応するのは難しくなっているため、必要となる予算を確保して行く。 また、交通事故及び自然災害の未然防止のために、パトロールを強化し、不良箇所の早期発見を強化して行く。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農道の老朽化などに伴い、道路補修など地域からの要望が増えており、予算範囲の中で効率的に維持管理をする必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	192	担当部課	まちづくり部農林水産課									
事務事業名	松くい虫被害対策事業											
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成	2	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P47 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	② 生活環境保全林の整備
関連する個別計画	平成24年度松くい虫被害対策自主事業計画 (平成24年度から平成28年度)				
目的	松くい虫被害対策実施計画に基づき、被害立木を把握するための調査の実施と併せて、森林区域内の松くい虫被害立木に対し伐倒駆除を実施するとともに、樹幹注入剤を使用して被害の拡大を防ぐもの。				
対象	町内(指定区域内)				
内容	松くい虫防止樹幹注入剤の購入費、害虫調査委託料及び被害立木伐倒委託料を計上				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	982,680	1,004,000	1,005,000		
コスト	人件費	191,358	197,970	188,124		
	非常勤職員等					
	人件費合計	191,358	197,970	188,124		
総事業費	1,174,038	1,201,970	1,193,124			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	394,500	400,000	400,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	779,538	801,970	793,124		
財源合計	1,174,038	1,201,970	1,193,124			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
実施面積	調査面積		ha	1.0	5.6	5.8
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
駆除実績	駆除をした実績		本	49	33	30
樹幹注入			本	5	2	3

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	森林病虫害等防除法の趣旨に基づく神奈川県松くい虫被害対策事業推進計画を受け、松くい虫の駆除又はまん延を防止する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	定められた区域内の防除であり限界はあるが、実施した区域では被害の拡大が減少傾向にあり、費用にあった効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	防除計画区域内では、被害が減少しているため、一定の成果は得られているが、区域外の被害については対応ができない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	防除計画区域内の伐倒駆除等であり、区域外の松については、被害があっても駆除ができない現状であるが、被害木を駆除することで計画区域外においても被害の速度を遅らせる効果がある。

平成26年度までの改善点	平成14年度松くい虫被害対策自主事業計画策定(平成14年度から平成18年度) 平成19年度松くい虫被害対策自主事業計画策定(平成19年度から平成23年度) 平成24年度松くい虫被害対策自主事業計画策定(平成24年度から平成28年度)
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成24年度松くい虫被害対策自主事業計画の推進
平成28年度以降の方向性	被害対策については、現状の手法で行う。現在の計画が平成28年度で終了するため、予算範囲内で効率的に整備ができるよう次期計画の指定区域を検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状を維持しつつ松くい虫の被害を防ぎ森林を保全することは必要であり、指定区域の見直しなど検討しより効果を上げるよう努める必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	195	担当部課	まちづくり部農林水産課								
事務事業名	林道維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P47 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	① 林道の整備
関連する個別計画					
目的	林道の安全性を確保するため、維持管理を行うもの。				
対象	町内林道全域				
内容	林道の維持管理に係る修繕料を計上すると共に、宮下生産森林組合及び城堀生産組合へ林道の維持管理を委託している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	1,351,200	1,434,680	1,450,000		
	人件費	常勤職員	191,358	197,970	188,124	
		非常勤職員等				
		人件費合計	191,358	197,970	188,124	
	総事業費	1,542,558	1,632,650	1,638,124		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,542,558	1,632,650	1,638,124		
財源合計	1,542,558	1,632,650	1,638,124			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
実施件数	早急に修繕の必要な箇所	件	8	9	9	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
効果件数	修繕の完了した箇所	件	8	9	9	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	林道は町が管理すべき路線であり、林道利用者の安全な通行を確保するため維持管理を行うことは、町の責務である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	林道の補修や草刈等を行うことにより、道路としての機能が保たれているため、一定の成果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	現況予算での効果は得られているが、予算範囲内での対応となるため、効果は限定される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	対象は町が管理する林道であり、利用者が限定されるものではないため公平である。

平成26年度までの改善点	修繕が必要と判断された林道は、受益者に不利益が生じないよう、速やかに補修を行った。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特に無し
平成28年度以降の方向性	予算範囲内で効率的に維持管理を行う。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	予算範囲の中で効率的に維持管理をする必要がある。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	199	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	幕山保安林地域整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	事業開始年度	平成 2 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P47 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	② 生活環境保全林の整備
関連する個別計画					
目的	幕山保安林内(梅林)を良好な状態に保つため、剪定及び施肥を行うもの。				
対象	幕山保安林(梅林)				
内容	梅の剪定は全体の1/2程度を実施し、下刈り及び施肥は2回実施する。また、老木が増えているため専門家の管理指導も併せて行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	13,372,900	13,202,272	13,730,000		
コスト 人件費	常勤職員	446,502	461,930	846,558		
	非常勤職員等					
	人件費合計	446,502	461,930	846,558		
総事業費	13,819,402	13,664,202	14,576,558			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	13,372,900	13,202,272	13,730,000		
	一般財源	446,502	461,930	846,558		
財源合計	13,819,402	13,664,202	14,576,558			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備面積	整備面積		ha	7.2	7.2	7.2
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備率(梅林面積7.2ha)	整備面積/全体X100		%	100.0	100.0	100.0

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	保安林(梅林)の整備は、観光資源などの観点からも必要不可欠となっているため町が整備することは必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	学識経験者の指導に従い、効率的に枝打などの整備を行うことで、予算範囲内での効果が得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	保安林(梅林)の整備を充実することにより、良好な状態での観光等への活用が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	湯河原梅林は年間を通じて、一般開放しているため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	学識経験者の指導を受け、適切に管理を行った。
--------------	------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	引き続き学識経験者の指導を受け適切に管理を行うとともに、現在、問題となっているウメ輪紋ウイルス(PPV)対策に取り組む。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	梅林は、観光資源などの観点からも必要不可欠となっているため、継続的且つ適切な管理は必要である。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	700	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	地域水源林整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成 19 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P47 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	③ 育林の指導援助
関連する個別計画	第2期市町村5か年計画(地域水源林整備) (平成24年度から平成28年度)				
目的	神奈川県は、「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」及び「かながわ水源環境保全再生実行5か年計画」を策定し、水源地域の自然環境再生の取り組みを平成19年度から実施しており、当町においても県の5か年計画に合わせた「地域水源林整備事業」により町有林、私有林を含めた間伐等を実施し、水源林の保全・整備を推進するもの。				
対象	町内地域水源林指定全域				
内容	間伐等を実施することにより、下層植生の生育を促し表土の流失を防ぐとともに、降雨の地面への浸透力が高まるなど、森林の持つ多面的な機能が発揮される。また、平成24年度からの長期受委託による補助金制度では、神奈川県森林組合連合会により民有林の整備を実施している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	28,317,705	29,191,100	47,621,000		
コスト	人件費	1,594,650	1,649,750	1,567,700		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,594,650	1,649,750	1,567,700		
総事業費	29,912,355	30,840,850	49,188,700			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	28,196,500	29,007,600	47,300,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,715,855	1,833,250	1,888,700		
財源合計	29,912,355	30,840,850	49,188,700			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
実施面積(町有林)	毎年度ごとの整備面積		ha	7.5	5.6	7.8
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
整備率(5か年計画面積44.6ha)	整備面積/全体×100		%	16.8	12.6	17.5

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	湯河原町森林づくり条例において町の責務として位置づけられているため。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	水源環境保全税を原資として森林整備を図ることにより、水源かん養など公益的機能の高い森林づくりができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	継続的に事業を進めることで水源かん養や土砂流出防止、生物多様性の保全などが図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	施業に関しては、水源環境保全税において賄われており、町域水道利用者に恩恵があるため、公平性は高い。
平成26年度までの改善点	第1期市町村5か年計画(地域水源林整備)(平成19年度から平成23年度) 第2期市町村5か年計画(地域水源林整備)(平成24年度から平成28年度) 第2期市町村5か年計画(地域水源林整備)の見直しを実施し、事業の精査を行った。		

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	第2期市町村5か年計画(地域水源林整備)の推進
平成28年度以降の方向性	平成28年度に第3期5か年計画を策定し、県の同意を得て、水源林の確保・整備を進めることで、引き続き水源かん養など公益的機能の高い森林づくりを目指す。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	森林の整備を行うことにより、保水力の維持、水源の確保、大雨による土砂の流出、流木等による被害を防ぐことは重要であるため、計画的に継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	1118	担当部課	まちづくり部農林水産課							
事務事業名	福浦漁港再整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P49 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	5 漁業海業	(3) 漁業経営改善の促進	(2) 設備の近代化促進
関連する個別計画	第1種福浦漁港(福浦地区)漁村再生計画、産地水産業強化計画、福浦漁港埋立計画書、浜の活力再生プラン				
目的	現在の福浦漁港は、棧橋と荷さばき所が町道で分断されており、また、衛生管理上でも問題があるため、漁港東舟揚場を物揚場と荷さばき所を一体化することにより、労務の省力化や衛生面の向上を図り、従事者の所得向上や魚価の向上を図るもの。				
対象	福浦漁港区域内				
内容	福浦漁港は湯河原町の漁業拠点となっているが、荷捌所の老朽化対策、漁獲物の衛生管理対策の早急な対応や漁業就労環境の改善が必要となっている。 そのため、平成25年度に漁業関係者、地元関係者、学識経験者及び行政関係者から構成される「湯河原町福浦地区地域水産再生委員会」「神奈川県湯河原町福浦地区産地協議会」を設置し、福浦漁港における問題・課題の対応方針と具体策の検討、漁港全体の利用計画の検討、施設配置計画の検討を行った。 検討結果を踏まえ、「安全で新鮮な水産物の安定供給と生産性の向上」「漁労所得の向上」「地域間交流の促進による活性化」などを旨とするため、平成26年度から福浦漁港再整備事業として取り組みを進めている。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	7,723,380	8,793,840	208,554,000		
人件費	常勤職員	2,870,370	2,969,550	2,821,860		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,870,370	2,969,550	2,821,860		
総事業費	10,593,750	11,763,390	211,375,860			
財源内訳	国庫支出金			40,688,000		
	県支出金			20,344,000		
	地方債			95,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	10,593,750	11,763,390	55,343,860		
	財源合計	10,593,750	11,763,390	211,375,860		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
計画及び届出策定に係る費用			円	7,723,380	8,793,840	計画等の策定は無
整備に係る費用			円		0	208,554,000
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
計画及び届出策定の件数			件	4	2	計画等の策定は無
整備に係る積算件数			件		1	2

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 平成25年度に国が策定した「浜の活力再生プラン」を活用して事業を進めている。事業の実施にあたっては国の重点的支援を享受するためには、町と漁業協同組合の共同による事業推進が必要となっている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 国が策定した「浜の活力再生プラン」のメニューに沿って平成25年度から事業を進めている。26年度までの実施事業については、事業計画の作成等が主業務となっている。また、27年度以降の工事施工に伴う基礎的調査を国・県の承認を取得し、併せて交付金を活用して実施した。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 平成25年度から事業を進めた結果、26年12月に国から「浜の活力再生プラン」の採択を得ることができたことから、国が推進する事業目的の趣旨と合致しているが、具体的な成果は27年度以降の工事等実施後と考えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 漁港施設の用地利用計画の見直し、漁港の再整備により、漁業者だけでなく、町民や観光客にも開かれた漁港となり、受益の機会が均等となる。

平成26年度までの改善点	漁港再整備の計画を立てることで、国、県より補助を受け、他の事業と連携して施している。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	漁業者及び関連事業者と連携を密にし、意見を反映させつつ漁港利用者が望む施設整備を検討し、費用対効果を踏まえた事業内容とする必要がある。
平成28年度以降の方向性	平成27年度の事業内容を踏まえた対応とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	漁業者の意見を反映させた施設を早期完成させる必要があるが、国・県の補助を受けているため費用対効果の見極め・検討が必要。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・再整備後の利活用を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	・福浦漁港再整備事業計画に沿った進展が困難な状況であることから、再整備事業は中止とする。今後の漁港管理については、条例改正なども含めて検討していくこと。
------	-------	--